

ロス・アンジェルスにおける日本語による 障害児グループ活動

坪井裕子¹⁾

はじめに

外務省の「海外在留邦人数調査統計」(平成14年10月1日現在)によると、海外に住む日本人の数は、588,969人であり、「管内在留邦人子女数調査」(平成15年4月15日現在)によると、日本人の学齢段階にある児童生徒は52,462人となっている。世界のボーダーレス化に伴い、海外に暮らす日本人は多く、日本人海外子女に関する研究も様々に行われている。しかし、何らかの病気や障害のある日本人の子どもたちが、親や保護者の事情で海外に暮らすことになったとき、実際にどのような教育を受けているのかはあまり知られていない。筆者は米国カリフォルニア州ロス・アンジェルスに滞在中、日本語による障害児グループの立ち上げに関わる機会を持った。本稿では、活動が開始してから約一年間の取り組みを紹介し、海外に住む日本人障害児グループの意味について検討したい。なお、ここでいうロス・アンジェルスとは、ロス・アンジェルス市だけでなく、ロス・アンジェルス郡と隣接するオレンジ郡を含めた広域のロス・アンジェルス周辺地域のことを指している。

問題と目的

1. ロス・アンジェルスにおける日本人の教育

まず、ロス・アンジェルスに住む日本人を取り巻く背景について述べることにする。本稿で取り上げるグループの発足当時に比べ、現在は日本経済の不況のあおりを受けて日本企業のロス・アンジェルスからの撤退も多く、日本人児童生徒全体の数は減っているが、ここでは当時の状況を基本として考えていく。1998年当時の北米地域のうち、特にロス・アンジェルスに住む日本人の児童・生徒の教育については、梶田・佐藤(1999)が詳しく調査報告している。梶田らも指摘しているように、一口に日本人と言っても、企業の駐在員や留学などで、一時的に滞在する短期滞在者だけでなく、永住目的で渡米した

新一世といわれる日本人、現地で生まれアメリカ国籍も持つ子どもたち、国際結婚などで両親の一方が日本人である場合などの長期滞在者や永住者があり、日本人または日系人にも様々な立場がある。

一般に海外に住む日本人の子どもの教育としては、日本語での教育を優先するか、英語または現地の言葉による教育を受けるかで、選択を考えることになる。英語または現地の言葉による教育を選択した場合でも、日本語の教育をどう考えるのかによって選択肢は異なる。具体的には、日本人学校、現地の学校、さらにインターナショナルスクールなどの選択肢があるが、日本人学校は限られた地域にしかないため、実際の選択肢は狭められることになる。現地校やインターナショナルスクールに通いながら、日本語補習授業校や通信教育、日本語の塾などを利用し、日本語の習得や日本語での学習を補う場合もある。北米地域は世界の他の地域に比べて、教育環境は恵まれているといえるが、それでもアメリカ本土の全日制日本人学校はニューヨークとシカゴの2校のみである。外務省の「管内在留邦人子女数調査」(平成14年4月15日現在)によると、アメリカ本土の日本人学校に在籍している日本人児童生徒の数は合わせて526人である。日本人が比較的多く住むロス・アンジェルスには、日本の公的な全日制日本人学校はなく、日本語による教育を受けたいと望む場合は、日本語を中心とする私立現地校のバイリンガルスクールまたは、日本の私立学校カリフォルニア校の二校を中心に考えるしかない。英語による教育を受けることを考えた場合、居住地域の公立現地校か、私立学校に通うという選択に分かれる。親子とも教育に不自由ない程、英語に堪能な場合は、それほど問題はないかもしれないが、渡米直後や英語が不十分な場合、子どもの教育について親は選択に悩むことになる。また、平日に現地校に通う場合、日本語を補うために、従来は土曜日に日本語の補習授業校に通うことが多かったが、ロス・アンジェルスの補習授業校である「あさひ学園」の在籍数をみると、サンタモニカ校、サンゲール校、トランス校、オレンジ校の4校を合わせて、1998年には2,343人であったものが、2002年には1,896人に減っ

1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程(後期課程)

ている。在留邦人数の減少だけでなく、梶田・佐藤(1999)も指摘するように、背景には親の要求の多様化や教育の私事性の進行が考えられる。実際、ロス・アンジェルスでは、日本の進学塾も進出してきており、日本帰国後のことを優先して考える保護者の間では、補習授業校には通わず、塾などによる日本の受験に向けた教育を選択することも増えている。このように、ロス・アンジェルスにおける日本人の子どもの教育が多様化しており、選択肢も広がってきている中、障害のある子どもの教育だけが取り残された形になっている。

2. ロス・アンジェルスにおける日本人障害児

海外子女のうち、障害を持った子どもたちがどのような教育を受けているのかという調査は極めて少ない。堅田・林・小池・山田・大川(1997)は海外の日本人学校を対象に障害児の受け入れ状況を調査している。それによると、回答のあった日本人学校72校中、障害児を受け入れた経験のある学校は27校(37.5%)、在籍した障害児の数は64人であった。障害児教育を担当する教員のいる学校はわずか7校(9.6%)で障害児のための特殊学級を持っているのはニューヨーク日本人学校のみ(1993年11月開設)である。日本人学校においてすら、障害児を受け入れ、必要な教育を保障する体制が十分でないことが読み取れる。また、堅田ら(1997)の調査は、日本人学校だけを対象としたものであり、現地校のみに通う子どもや補習授業校に通う子どもたちは含んでいない。現地の教育機関に通う障害のある子どもたちの実態はほとんど把握されておらず、情報も少ない。

ニューヨークで特殊教育に携わるカニングハム(1996)は“駐在員家族の学齢前幼児のなかにリスクを持った者が増加している”(p.30)と指摘している。乳児期に渡米した場合や、現地で出生した場合、発達の遅れに気付かないまま、幼稚園年代になることがある。発達の遅れに気がつくようになる原因として、言語環境上、日本語の習得が多少遅くても仕方がないとする保護者が多いことが挙げられる。中島(1998)も、母語の発達が遅れる上に英語も不十分な幼児のセミリンガル現象を指摘している。家庭では日本語を使用している、家庭以外の言語は英語であり、言語環境としては確かに日本語の刺激は少なく、習得は難しいといえる。ロス・アンジェルスにおいても、ニューヨークと同様、就学前の日本人幼稚園には、言語発達の遅れを伴った子どもが入ってくる可能性がある。現地の幼稚園に入ってしまうおさら、言語環境による遅れとして、発達障害に気がつくようになると考えられる。環境因による言葉の遅れとして見過ごされる子どもの中に、実際は知的障害や自閉症な

どの発達障害の子どもが含まれている場合もある。日本人関係の幼稚園等では、比較的受け入れられているものの、発達の遅れに対する適切な対応がなされているかどうかは別である。また、一時的なセミリンガル現象ではなく、何らかの発達障害がある場合、私立日本人学校に障害児学級はないため、特別な教育の必要な子どもの受け入れはかなり困難となる。実際に、入学を打診して断られた例もあると聞く。また、補習授業校でも、ごく軽度の発達障害の場合は受け入れられることもあるが、障害がはっきりしている場合や、知的障害が重い場合は、受け入れは困難であったようである。したがって、障害のある子どもは、日本語による教育を受けたくても受けられない状況にあり、現地校での教育を選ばざるを得ないことになる。

では、アメリカの現地校では、障害児に対してどのような教育が行われているのだろうか。カニングハム(1996)は、アメリカと日本の特殊教育制度の違いとして、特殊教育の義務教育年数、その受益にいたるプロセス、関連分野の専門家の層の3点を挙げ、個別教育計画(Individualized Education Plan:以下IEP)や個別治療計画(Individualized Treatment Plan:以下ITP)を紹介している。石隈・永松・今田(1999)はアメリカにおけるIEPに基づく障害児の援助モデルについて述べており、水谷(1998)はアメリカの障害児教育の制度を紹介している。それらによると、アメリカでは、1975年の全障害児教育法(PL94-142)と一連の法案(1990年のIDEA:Individuals with Disabilities Education Actなど)により、特殊教育と関連サービスが必要とみなされる学齢期の子どもには、IEPが作成されることになっている。特殊教育を受けるようにリファアされた子どもがいる場合、各学校では、スチューデントサポートチーム(Student Support Team, 以下SST)を作る。このSSTは、校長、カウンセラー、スクールサイコジスト、特殊教育の教師などから構成されており、子どもに対してアセスメントが必要かどうかを判断する。なお、アメリカではスクールカウンセラーとスクールサイコジストには明確な区別がある。日本でいうスクールカウンセラーとはそれぞれ役割が違うため用語の混乱を招く恐れがあり、注意を要する。

子どもに対してのアセスメントは、普通、学校で行われる。この場合、スクールサイコジストがチームのリーダーとなり、フォーマルなテスト(視力、聴力などの身体的な検査と、学力検査など)とインフォーマルなテスト(クラスでの行動観察やインタビュー等)を組み合わせた複数のテストを行う。保護者がアセスメントの結果に異議がある場合は、他の機関(リージョナルセンター

等)で再度受けなおすことも可能である。このようにまず、特殊教育を受けるかどうかを決めるアセスメントを受け、それを元に、どのような形でどのような教育を受けるのがIEPミーティングで話し合われる。少なくとも年に1回はIEPミーティングが行われ、次の年の計画、目標が決められる。ミーティングにはSSTと、保護者、担当教師、セラピスト、そして適当な場合には子ども本人、親の友人なども参加できる。そして長期目標(年間目標)と短期達成目標とが書面に書き込まれ、目標達成のために必要な教育方法と関連サービス(各種セラピー、リソースルーム等)が記される。IEPが書面に書かれ、プログラムが実行に移されたら、今度はそれが有効に機能しているかを評価する必要がある。少なくとも3年に1回は評価を受けることが連邦法で定められている。

アメリカの場合は、以上のように法律的な裏付けがあり、子どもにあった教育を受ける権利が保障されている。それは、日本人の子どもであっても同様であり、アメリカに住んでいる以上、IEPに基づく教育を現地校で受けることになり、障害に応じた教育が受けられる制度は整っている。しかし、たとえ制度が整っていても、健常児ですら、異文化、異言語のなかで学習することは多大な困難を伴う。ましてや日本語の習得や日本語での学習に困難のある障害児の場合、外国語で教育を受けることの影響は大きいものがある。また、文化的な背景として、アメリカでは、何も言わなければ、何も要求がないとみなされがちであり、子どもの教育計画案の作成に保護者が参加する習慣のない日本人にとっては、教育システムへの戸惑いも大きい。カニングハムが“アメリカの特殊教育法への無知が子どもの発達を損ないかねない”(p.30)と指摘するように、保護者が制度をうまく使いこなせないための困難も生じてくる。幸い、ロス・アンジェルスには、日本語を話す障害児の親の会(Japanese Speaking Parents Association of Children with Challenges: 以下、JSPACC)が設立されており、主に、永住予定で渡米したいいわゆる新一世である日本人を中心に活動が行われている。留学生や駐在員などの短期滞在者も、JSPACCへの参加は可能であり、アメリカの障害児者政策や、教育システムの実態などを知ることができる。月1回の定例会のほか、地区別の交流会や、年齢層に応じた情報交換の機会もあり、海外の他の地域に比べるとかなり恵まれているといえる。公の機関が障害のある子どもへの教育に関する要求に応えられない現状では、このようにして保護者自身が力をつけながら、それぞれ自己責任のもとで子どもの教育に対応することになる。そのような背景のもと、保護者の中か

ら自分たちで障害児の自助グループを立ち上げようという機運が高まったのである。

そこで、本稿では、海外に住む日本人の障害児グループの意味について検討することを目的とし、ロス・アンジェルスにおける障害児グループの立ち上げから約1年間の活動を紹介して、考察を加えることとする。

対 象

対象とするのは、ロス・アンジェルスで1997年に発足した日本語での障害児グループである。ここでは、グループの発足までの経過と、グループの位置づけについて述べる。

1. 障害児グループ発足までの経過

主に駐在員としてロス・アンジェルスに短期滞在中の数人の保護者が発起人となって、グループが発足することになった。最初に発起人となったある保護者たちの会話から一部を紹介する。「ロス・アンジェルスには、障害を持つ子どものための日本語による教育機関が無いのはなぜだろう」「よく分る言語で、社会性を伸ばせる場が無い」「肉親、家族以外との関わりが減り、子どもが孤立しがちになる」「健常児でも、日本語で息抜きしているのだから、障害児も、自分のより分る言語で交流して、楽しめる集まりがあってもいいのではないか」「英語を覚えるまでの、知的な空白を何とかしたい」「家庭内で実行できる遊びやしつけのコツなどをお互いに教えあうような、親同士の情報交換の場を持ちたい」このような思いを持った親達が、仲間を集めてプレイグループをはじめようという事になった。グループの発足までには、何回か話し合いを持ち、実際に場所を提供してくれるところを確保し、ボランティアとして参加してくれる人を探すなど、苦労が大きかったようである。筆者は、最初の話し合いの段階でこの活動を知り、ボランティアとしてグループの立ち上げ、運営に参加することとなった。ボランティアには筆者(臨床心理士)のほか、留学中の作業療法士や障害児担当経験のある幼稚園教諭などの一部の専門家と、グループの活動に賛同する現地在住日本人で一般の主婦を中心としたメンバーが参加した。

2. グループの位置づけ

保護者が中心となって、グループをどのような方向性で行うのが話し合われた。その結果、表1のような方針が出された。他に、教会は使用するが宗教活動とは一切関係ないこと、万が一の怪我などについては、各自の保険で対応することなども話し合われた。この方針に基づき、グループの活動が始まった。JSPACCとは別組

表1 グループの運営方針

主旨	障害を持つ子どもを中心とした、日本語による親子のためのプレイグループ。
運営	運営の主体は親達为中心であり、親子での参加を基本とする。
時間	月2回、土曜日、10:30am~2:00pm
場所	ロス・アンジェルス南部、サウスベイ地区、トーランス市内。 教会に併設された学校の教室を借用する。
会費	子ども1人当たり決められた額を徴収する。
方針	親子で一緒に参加し子どもの成長を促すとともに、親自身も勉強できる内容を目指す。 具体的には、親とボランティアが意見を出し合い内容を決めていく。

織であり直接の関係はないが、参加者の一部はJSPACCにも関わっており、口コミでグループの存在が広まると、参加希望者が増えていった。

障害児グループの経過

1. 一年間の活動実績

1) 実施回数

1997年8月から1998年10月にかけての約1年2ヶ月で計25回実施。

2) 参加人数

①対象児：27人（1回のみ参加8人を含む）延べ185人。一回当たり7.4人で、他にきょうだいや、ボランティアの子ども参加があり、平均参加人数は10人前後であった。

②ボランティア数：23人（1回のみ参加の4人を含む）延べ187人。一回当たり7.5人であるが、午前だけ、午後だけの場合もあり、実際には常時4、5人の参加であった。それ以外に親も参加しているため、大人の人数としては子どもとほぼ同数程度であった。

3) 対象児の内訳：27人（男18人、女9人）

4) 年齢層：2歳~10歳

5) 障害別内訳

知的障害（MR）：7人（ダウン症、その他の染色体異常、てんかん等を含む）

自閉症とその他の発達障害：13人（広汎性発達障害；PDD, 注意欠陥多動性障害；ADHD, 学習障害；LD等を含む）

その他：7人（チックなどの問題を抱える子どもや、健常児も含む）

この障害別内訳は保護者の記入に基づいたものであり、医療機関での診断がっていない子どもも参加していた。

2. 運営の実態

1) ミーティングの実施

① グループ活動日以外のミーティング：計9回。
活動内容の検討、教材作りや勉強会等のため、主に平

日、親とボランティアが集まりミーティングを行った。
② グループ活動日（終了後）のミーティング：計19回。
1997年11月以降、毎回実施し、子どもの記録、実際の場面の検討、反省、次回の計画などを話し合った。

2) 記録について

① 全体の記録：毎回日誌を付け、活動内容、参加者などを記録した。

② 個別記録：子ども1人1人についてどんな様子だったかを記録した。親、ボランティア両方が記入。

③ インテイク用紙：初めて参加する際に、子どもについて、差しさわりのない範囲で記入してもらった。

3) 活動内容

① プログラムの実際

基本的なプログラムは表2に示すとおりである。日本の療育機関で行われているプログラムを参考に、幼児と学齢児がともに参加できるものを工夫した。

まず、朝の会では、半円形に座って出席調べから始まった。最初は日本語を意識して、ひらがなで子どもの名前を書いたカードを貼っていたが、英語環境の学校に通っている子どもたちのことも考えて、ひらがなと英語（ロー

表2 プログラムの流れ

時間	流れ	内容
10:15	集合、準備	
10:30	開始	体操、リトミック、朝の報告
11:00	朝の会	出席調べ、言葉カード、親子遊び、シーツぶらんこなど
11:30	午前の活動	グループ別活動：知育、認知課題、制作、絵カードなど
12:00	昼食	食後は外遊び
1:00	午後の活動	体育遊び、音楽遊び、集団遊びなど
1:40	帰りの会	手遊び、絵本、純芝居など
2:00	解散	
2:00以降	ミーティング	記録と次回の予定、内容の検討など

マ字表記)の併用となった。言葉遊びや手遊びなども日本語で行われた。続いて、午前中の主活動があり、ここでは年齢や発達レベルに合わせて数人のグループに分かれ、課題学習が行われた。課題の内容は様々であり、季節の行事に合わせて、ハサミやのりを使って制作を楽しむ課題も行われた。絵カードのネーミングやポイントング、ひも通しやビーズ通し、描画や色塗りなど、基本的にはイスに座って机の上での手指を使った課題が中心であった。一部の学齢児には鉛筆を使った線引きや迷路遊び、ひらがなや数字の読み書き、数概念などの学習を意識した課題も行われた。昼食は各自お弁当持参で、皆で一緒に食べた。昼休みは、外遊びで体を動かしたり自由にすごしたりする時間をとった。午後の活動としては、音楽遊びやリトミックなど、集団で楽しめるものを中心に行った。日本語での絵本の読み聞かせや歌遊びなどの後、帰りの会で終了するというのが、基本的なプログラムであった。月1回程度は親子分離の時間をとり、保護者同士の話し合いの時間も持った。毎回の内容は、ミーティングでアイデアを出し合い、実際の子どもの反応を見て課題を変更していくという試行錯誤の繰り返しであった。当初、全体の司会進行は筆者が行い、徐々に他のボランティアに役割分担を移行していった。課題ごとに進行役のボランティアを決め、他のボランティアは補助にまわった。保護者は自分の子どもだけでなく、お互いの子どもたちのサポートもするというように役割を分担していった。

② IEPへの参加

親とボランティアのミーティングでは、現地校での子どもの様子についての情報交換が行われた。アメリカではせっかくIEPという子どもの教育にとって素晴らしい制度があるにも拘らず、日本人はそれを有効活用できていないのではないかという反省から、IEPの実際を学ぼうという意欲が高まった。グループ活動を通して、お互いの子ども達の課題が明確になってくるという利点を活かし、保護者のIEPの勉強会にボランティアも参加した。これは、IEP作成のミーティングを前に保護者側の考えをまとめる事にも役立つと考えられた。試みとして、グループに参加している子どものIEPミーティングに、数人のメンバーが出席することになった。アメリカの場合、事前に申請すれば、IEPミーティングに、保護者以外に子どもを良く知る立場のものとして友人なども参加できる。そのため、日本人の通訳と筆者を含めたボランティア、障害児を持つ親など数人がミーティングに同席した。実際にIEPミーティングに参加することで、アメリカ人の考え方をすることもでき、今後、IEPを作成する予定の日本人保護者にとっても、大変

参考になる良い機会となった。筆者が参加したのは一回だけであるが、現地校に通う子どもたちには毎年IEPが作成されるので、順番にグループ内のメンバーでサポートしあうこととなった。

4) 参加者親子の様子

活動開始当初は、どんなことをするのか親子とも流れがよく分らず、落ち着かない感じだった。学齢児は、着席するなどの基本的な行動はできていたが、幼児は集団参加が初めての子どももあり、朝の会で椅子に座ることも一苦労であった。保護者自身も、日本で療育機関に通った経験のある人と、全く経験のない人では子どもへの対応が異なったため、経験のある保護者がモデル的な役割を示した。手遊びや歌遊びなども、日本語での経験のある保護者が、経験のない保護者に上手に参加を促した。回数を重ねるに連れ、子ども達なりにグループを楽しんでくれるようになった。例えば、運動感覚刺激のために導入したシートブランコは、子どもたちに大変人気があった。我先にとやりたがる子どもたちで混乱したため、順番に並ぶという課題を取り入れた。最初は順番を待つのが苦手だった子どもも、毎回の繰り返しの中で、並んで待つという事を練習するようになった。このようにプログラムの流れが分ってくるにつれ、次の課題を期待する子どもも出てきた。そして歌や音楽が好きな子ども、絵カードや本読みが好きな子ども、外遊びが大好きな子、お弁当が何より好きな子どもなど、それぞれの子ども達の個性が見えてくるようになった。それらを保護者とボランティアがフィードバックし合い、子どもの理解を進めていった。

考 察

1. グループの果たす役割

1) 子どもたちにとってのグループ

グループの果たす役割について、子どもにとっての意味と保護者にとっての意味の両面から考察を加えることにする。まず、子どもにとっての意味であるが、中島(1998)は、英語環境でバイリンガルになるためにはおよそ5000時間程度の英語との接触が必要だとしている。学校における年間の授業時間数に換算すると、およそ5年程度はかかることになる。障害児の場合は、健常児以上にバイリンガルとなるのはより困難である。特に、日本から来たばかりで、英語という理解できない言語環境におかれたときの子どもたちの混乱やパニックは、大きな問題であるとグループに参加している保護者の間でも報告されている。日本語環境のほうが理解できることの多い子どもたちにとっては、月2回の日本語でのグループが息抜きの場にもなっていたようである。短期滞在者

の子どもの場合は、いずれ日本に戻ることを考え、日本語による知的な刺激を与える場という意味もあった。したがって、日本語刺激の場でもあり、息抜きの場でもあるという両方の意味があったといえる。

一方、永住予定者や長期滞在者の子どもにとっては、アメリカの学校教育とのつなぎの役割を果たしたといえる。アメリカで生きていくことを選択した場合、英語の習得は必須である。しかし、英語の習得が不十分な場合、いきなり現地の障害者向けプログラムに参加するのは言語環境的にも厳しい。ある永住予定の子どもは、保護者と一緒にグループに通い、親と同じ日本語環境での活動を楽しむことによって、集団参加への自信をつけていった。そして、現地の余暇活動プログラムへの移行を果たした。このように、現地のシステムに乗り切れない子どもたちにとって、日本語でのグループ活動がワンクッションとなり、現地のプログラム参加へのソフトランディングが可能となった。子どもにとっては、単に日本語能力の保持だけでなく、活動に参加することで様々な意味があったといえる。

2) 保護者にとってのグループ

保護者自身にとっても、母国語である日本語で情報交換できるということは意味が大きかったと考えられる。特に英語が苦手な保護者の場合、日本語で様々な心配事や悩みを吐き出せる場というのは必要である。子どもの障害のことはなかなか言い出しにくい話題であるため、普段の生活ではかなりストレスをためている保護者も多いようだった。思う存分、日本語で話をすることで、保護者は気持ちの発散ができていたように思う。

日本に帰国するつもり短期滞在者にとっては、アメリカ生活で子どもの教育に空白期間をおきたくないと考え、日本に帰ったときに困らない程度の日本語能力保持に力点があったようである。また、日本に比べて障害児の教育制度が進んでいるといわれるアメリカであるが、実際にどうしたらよいかかわからないことが多いため、情報交換できることには大きな意味があっただろう。

永住予定の日本人の場合は、子どもの障害がわかってから、日本に帰国すべきか、このままアメリカで生きていくのか迷う家族が多かった。実際に一度日本へ帰国し、日本の医療機関を受診し、家族や親戚などと相談した上で、再度、渡米した家族もある。その保護者は、アメリカで生きていく決断をすると、むしろ積極的にグループに参加し、遊びのノウハウを学んだり、教育システムによりよい選択を考えたりするようになった。グループの中で、決断にいたるまでの家族の揺れ動きが語られたとき、その悩みを受け止めるメンバーの存在が、多少なりとも支えになっていたのではないかと考えられる。

子どもが幼児の場合は、障害を認めたくない保護者もあり、グループへの参加そのものをためらうこともある。自助グループであるため強制はできないが、時々顔を出すうちに、子どもが喜んで参加する姿を見て、保護者の気持ちが変わっていく場合もあった。医療機関の受診や、リージョナルセンターとの関わりについても、他のメンバーから話を聞いて、心構えを作っていた保護者もある。幼児や、障害がまだはっきりしない子どもの保護者にとって、様々な子どもが集まるグループに参加することは、今後の子どもの療育、教育の方針を考える上で参考になったのではないかと考えられる。

2. 自助グループの限界と課題

障害のある子どもを海外で育てるのは、普通の子どもの以上に困難が予想される。しかし、ロス・アンジェルスの場合、教育や医療が日本より進んでいるという先入観を持って渡米する日本人家族が、思った以上に多いという印象を筆者は持った。もちろん実際に各種セラピーや、IEP、インクルージョン、交流クラスの充実など、日本に比べて医療面や教育システムで進んでいるところは多い。しかし、アメリカ経済のかげりを受けて、特殊教育予算がカットされる学校区も多く、理想と現実のギャップはかなり大きい。日本人があまりにも安易にロス・アンジェルスなら大丈夫だろうと、障害のある子どもを帯同してくる現状を見ると、もっと現地事情の吟味が必要であると言わざるを得ない。

就学年齢以上の子どもの場合、障害児グループで日本語の学習を補うのは限界がある。自助グループでの活動であり、月2回という限られた時間で、幼児から小学生年代まで幅があるため、個別の課題学習はかなり限定されてしまう。本来ならば、日本人学校や日本語補習校などで、何らかの形で受け入れられることが望まれる。もしそうなれば、知育面、学習面は学校を中心とし、障害児グループでは、より社会性を伸ばしたり、生活体験を広げたりする活動へ力点をシフトできるであろう。

低年齢の子ども、あるいは障害がはっきりしない子ども達の場合、親子で参加してもらうことを通して、親、ボランティア共々、子どもに対する理解を深める事ができる。その上で、必要に応じて、利用できる機関やシステムを紹介していくなど、いわばつなぎの役割を果たすことも重要である。また、グループが、今後ある程度の社会的役割を担っていくために、関連各機関（JSPACC、各地域のリージョナルセンターなど）とのネットワークを作る必要がある。これまでは、ロス・アンジェルスという土地柄が日本人も多く、ボランティアに恵まれていたが、今後も常に活動を援助してくれるボランティア

を確保していかななくてはならない。発足時のメンバーのバイタリティには頭が下がる思いであり、初期のメンバーが活動している間は良いとしても、子どもの年齢が上がり、世代交代の 때가今後の活動の正念場であると考えられる。

おわりに

この障害児グループは、日本とアメリカをつなぐ場であり、現地の日本人社会とアメリカ社会をつなぐという意味があった。このグループに参加したことで、筆者は海外で障害のある子どもを育てることの大変さを痛感するとともに、自助グループ活動によって保護者自身が力をつけていく強さを目の当たりにした。ここで学んだ自助グループの立ち上げと運営の仕方、IEPに保護者が参加することなどは、今後、日本においても参考になると考えられる。

引用文献

- カニングハム久子 1996 アメリカの特殊教育制度 海外子女教育, 9, 28-30.
 石隈利紀・永松裕希・今田里佳 1999 アメリカ合衆国における個別教育計画 (IEP) に基づく障害児の

援助モデル - 学校心理学の枠組みから - 特殊教育学研究, 37(2), 81-91.

梶田正巳・佐藤郡衛 1999 ロス・アンジェルスにおける日本人の子どもの教育 - その変容とダイナミズム - 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学), 46, 4-14.

堅田明義・林恵津子・小池敏英・山田耕一郎・大川武夫 1997 海外日本人学校における障害児教育の実態について - 質問紙および面接調査による - SN Eジャーナル, 2(1), 75-91.

水谷由美 1998 学校について 仁平一夫 (監修) 日本語リソースブック JSPACC Pp.25-39.

文部科学省 2003 海外子女教育情報について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/kai_sijo.html

中島和子 1998 バイリンガル教育の方法 地球時代の日本人育成を目指して アルク

(2003年9月30日 受稿)

謝辞

筆者がこのグループにボランティアとして参加することを、快く受け入れてくださいました保護者の皆様と子どもたちに、心から感謝いたします。

ABSTRACT

The Group Activities of Japanese Speaking Children with Challenges in Los Angeles

Hiroko TSUBOI

The purpose of this research is to introduce self help group activities in Japanese for children with challenges in Los Angeles, and to examine the meaning of this group. The group for children with challenges was mainly operated by parents and met 25 times over a period of roughly 14 months. Twenty-seven children aged 2 to 10 years old participated in the group, and the major disabilities included MR, PDD and others. This group helped the children to maintain their Japanese as well as provided an environment in which to relax. For the parents, this group offered an opportunity to exchange information in their mother language (Japanese) and rendered psychological support. The group also served as a bridge between Japan and the United States and linked the local Japanese community with American society. The group was also used in preparation to move into local programs, and in this regard, the need for cooperation with relevant local agencies was suggested.

Key words : Children with challenges, Self help group, Japanese overseas